



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
コード番号 6677 URL <https://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

定時株主総会開催予定日 2022年12月16日

配当支払開始予定日

2022年12月19日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	24,876	21.7	6,818	44.0	3,817	129.3	4,302	213.7	3,320	209.6
2021年9月期	20,440	7.0	4,733	13.2	1,664		1,371		1,072	

(注) 包括利益 2022年9月期 4,532百万円 (115.8%) 2021年9月期 2,100百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	317.53		12.5	11.9	15.3
2021年9月期	102.24		4.6	4.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(注) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	39,447	28,599	72.5	2,754.09
2021年9月期	32,884	24,379	74.1	2,324.40

(参考) 自己資本 2022年9月期 28,599百万円 2021年9月期 24,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	6,272	529	1,279	13,931
2021年9月期	3,664	4,297	1,224	8,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		20.00	20.00	211	19.7	0.9
2022年9月期		0.00		64.00	64.00	670	20.2	2.5
2023年9月期(予想)		0.00		33.00	33.00		20.3	

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	12,000	15.1	2,700	13.6	1,200	21.3	1,200	36.2	650	15.5	62.59
通期	25,000	0.5	6,000	12.0	2,800	26.6	2,800	34.9	1,700	48.8	163.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	11,368,400 株	2021年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2022年9月期	984,082 株	2021年9月期	879,782 株
期中平均株式数	2022年9月期	10,457,026 株	2021年9月期	10,488,618 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	18,837	24.5	4,273	67.0	2,573	162.4	4,992	241.9	4,231	263.7
2021年9月期	15,131	10.2	2,558	85.5	980		1,460		1,163	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	404.65	
2021年9月期	110.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	32,368	22,614	69.9	2,177.75
2021年9月期	26,579	18,736	70.5	1,786.32

(参考) 自己資本 2022年9月期 22,614百万円 2021年9月期 18,736百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	11.6	1,500	15.9	550	8.9	2,900	275.0	2,450	255.8	235.93
通期	18,500	1.8	3,650	14.6	1,650	35.9	4,500	9.9	3,600	14.9	346.68

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数も収束に向かいつつあり、経済活動にも回復の兆しが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢は長期化の様相を呈しており、資源価格の高騰などによりインフレ傾向が続きました。欧米各国で金融引き締めが行なわれたことで、為替が大きく変動するとともに、世界的な景気後退の懸念が高まっており、先行きは依然として不透明な状態が続いています。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、液晶パネルの価格が昨年7月以来下落し続けたため、パネルメーカーの量産ラインで生産調整の動きがみられました。一方、主に中国において、有機ELパネル工場の新設および増設、液晶パネル工場の増設が行われました。さらに、各国の携帯電話メーカーが新機種の開発を積極的に行ったため、5G通信対応やフォルダブルなどのスマートフォン向けに、有機ELパネルの開発が活発となりました。

このような業界の動きを背景としてフォトマスク需要は、有機ELパネル用につきましては、主にスマートフォン向けに増加し、液晶パネル用につきましては、IT製品、車載パネル向けに増加しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては、248億76百万円（前期比21.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益38億17百万円（前期比129.3%増）、円安の進行による為替差益が発生したことにより、経常利益43億2百万円（前期比213.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億20百万円（前期比209.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて65億62百万円増加し394億47百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億43百万円増加し108億48百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や契約負債、その他流動負債、未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて42億19百万円増加し285億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億87百万円増加し、139億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、62億72百万円(前期は36億64百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42億99百万円、減価償却費30億1百万円、売上債権の増加額14億47百万円、棚卸資産の増加額10億81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、5億29百万円(前期は42億97百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、12億79百万円(前期は12億24百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億50百万円や配当金の支払額2億11百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	67.3	74.2	70.4	74.1	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.1	63.1	35.6	30.7	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	2.2	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	659.9	1,657.9	464.2	193.4	417.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、在庫調整が進むことで液晶パネル価格に下げ止まりの兆しが見られますが、液晶パネル開発は慎重に進められるものと想定しております。一方、スマートフォンの高精細化やフォルダブル、低消費電力などの高機能化のニーズに応えるため、有機ELパネルの開発が継続して行われる見込みです。また、テレビやIT製品についても、有機ELパネル搭載に向けた開発が見込まれています。

利益につきましては、資源価格の高騰による原材料費や保守費の増加、生産設備の稼働による減価償却費の増加を見込んでおります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高250億円（前期比0.5%増）、営業利益28億円（前期比26.6%減）、経常利益28億円（前期比34.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（前期比48.8%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めることで株主の皆様継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当につきましては、当該期の業績、財政状況、中期的な投資計画等を総合的に勘案し、中長期的には連結配当性向20%以上を目指してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり64円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、上記方針の通り、1株当たり33円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、また当面の間、変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,843,916	13,931,346
受取手形及び売掛金	5,868,060	7,580,449
商品及び製品	71,948	251,330
仕掛品	192,185	584,466
原材料及び貯蔵品	2,062,235	2,684,871
その他	834,502	1,233,060
貸倒引当金	△1,731	△2,626
流動資産合計	17,871,117	26,262,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,062,162	2,949,194
機械装置及び運搬具（純額）	4,962,787	6,874,970
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	4,116,454	429,629
その他（純額）	156,164	369,976
有形固定資産合計	13,965,271	12,291,473
無形固定資産		
ソフトウェア	140,384	106,362
その他	5,013	—
無形固定資産合計	145,397	106,362
投資その他の資産		
投資有価証券	426,083	366,505
繰延税金資産	299,222	235,456
その他	324,429	185,052
貸倒引当金	△146,773	△100
投資その他の資産合計	902,962	786,914
固定資産合計	15,013,631	13,184,750
資産合計	32,884,749	39,447,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354,225	4,296,412
1年内返済予定の長期借入金	950,000	800,000
未払法人税等	299,359	686,377
契約負債	—	955,821
役員賞与引当金	19,561	60,531
その他	1,340,620	2,037,167
流動負債合計	5,963,765	8,836,310
固定負債		
長期借入金	2,400,000	1,600,000
繰延税金負債	—	13,344
役員株式給付引当金	64,650	93,250
その他	76,605	305,376
固定負債合計	2,541,255	2,011,971
負債合計	8,505,021	10,848,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	15,526,140	18,633,972
自己株式	△976,008	△1,075,988
株主資本合計	22,827,701	25,835,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,206	226,799
為替換算調整勘定	1,283,819	2,537,015
その他の包括利益累計額合計	1,552,025	2,763,814
純資産合計	24,379,727	28,599,368
負債純資産合計	32,884,749	39,447,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,440,087	24,876,511
売上原価	16,569,837	18,518,223
売上総利益	3,870,250	6,358,288
販売費及び一般管理費	2,205,289	2,541,064
営業利益	1,664,960	3,817,223
営業外収益		
受取利息	1,161	7,471
不動産賃貸料	29,043	28,975
為替差益	—	448,362
その他	38,921	29,321
営業外収益合計	69,126	514,131
営業外費用		
支払利息	18,946	15,010
不動産賃貸原価	16,542	8,485
為替差損	325,743	—
支払手数料	1,477	4,436
その他	△53	1,173
営業外費用合計	362,656	29,105
経常利益	1,371,430	4,302,249
特別損失		
固定資産除却損	1,627	3,092
特別損失合計	1,627	3,092
税金等調整前当期純利益	1,369,802	4,299,156
法人税、住民税及び事業税	346,285	881,667
法人税等調整額	△46,831	97,109
法人税等還付税額	△2,026	—
法人税等合計	297,427	978,776
当期純利益	1,072,375	3,320,380
親会社株主に帰属する当期純利益	1,072,375	3,320,380

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,072,375	3,320,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,879	△41,406
為替換算調整勘定	904,393	1,253,195
繰延ヘッジ損益	5,554	—
その他の包括利益合計	1,027,828	1,211,788
包括利益	2,100,203	4,532,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,203	4,532,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,167,847	14,559,610	△976,008	21,861,171
当期変動額					
剰余金の配当			△105,845		△105,845
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,072,375		1,072,375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	966,529	—	966,529
当期末残高	4,109,722	4,167,847	15,526,140	△976,008	22,827,701

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	150,326	379,425	△5,554	524,197	22,385,369
当期変動額					
剰余金の配当					△105,845
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,072,375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117,879	904,393	5,554	1,027,828	1,027,828
当期変動額合計	117,879	904,393	5,554	1,027,828	1,994,358
当期末残高	268,206	1,283,819	—	1,552,025	24,379,727

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,167,847	15,526,140	△976,008	22,827,701
当期変動額					
剰余金の配当			△211,690		△211,690
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,320,380		3,320,380
自己株式の取得				△99,980	△99,980
従業員奨励福利基金			△857		△857
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,107,831	△99,980	3,007,851
当期末残高	4,109,722	4,167,847	18,633,972	△1,075,988	25,835,553

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	268,206	1,283,819	1,552,025	24,379,727
当期変動額				
剰余金の配当				△211,690
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,320,380
自己株式の取得				△99,980
従業員奨励福利基金				△857
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△41,406	1,253,195	1,211,788	1,211,788
当期変動額合計	△41,406	1,253,195	1,211,788	4,219,640
当期末残高	226,799	2,537,015	2,763,814	28,599,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,369,802	4,299,156
減価償却費	3,068,711	3,001,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,114	△145,778
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,561	40,970
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,725	28,600
受取利息及び受取配当金	△5,921	△20,641
支払利息	18,946	15,010
固定資産除却損	1,627	3,092
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,705,595	△1,447,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	521,433	△1,081,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,790	854,397
その他	351,848	1,060,855
小計	3,789,045	6,607,993
利息及び配当金の受取額	5,939	20,573
利息の支払額	△18,946	△15,010
法人税等の支払額	△113,607	△340,660
法人税等の還付額	2,026	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,664,456	6,272,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,273,624	△440,882
無形固定資産の取得による支出	△27,418	△68,461
その他	3,263	△20,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,297,779	△529,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,100,000	△950,000
リース債務の返済による支出	△18,476	△17,406
配当金の支払額	△105,845	△211,690
自己株式の取得による支出	—	△99,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,321	△1,279,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	370,144	623,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,487,499	5,087,429
現金及び現金同等物の期首残高	10,331,416	8,843,916
現金及び現金同等物の期末残高	8,843,916	13,931,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売においては国際規則に定められた貿易取引条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含まれていた前受金は「契約負債」として区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当該会計方針の変更が連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案した結果、当連結会計年度においても引き続き繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2023年9月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、上記の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,324円40銭	2,754円09銭
1株当たり当期純利益	102円24銭	317円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	24,379,727	28,599,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,379,727	28,599,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,488,618	10,384,318

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,072,375	3,320,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,072,375	3,320,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,488,618	10,457,026

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95,900株、当連結会計年度95,900株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95,900株、当連結会計年度95,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
天馬微電子股份有限公司	2,887,340	14.1	4,093,720	16.5
日本サムスン㈱	3,798,987	18.6	3,956,000	15.9
Innolux Corporation	3,204,452	15.7	3,535,410	14.2
京東方科技集团股份有限公司	—	—	2,860,014	11.5
三井情報㈱	3,464,148	16.9	1,689,030	6.8

(注) 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。